

# 平成22年度土木部当初予算のポイント

## 総括

土木部では、県民の皆様が将来に希望をもって暮らせる県土づくりに貢献し、県勢浮揚のための5つの基本政策を推進するため、以下の基本的な考え方で予算を編成した。

- 事業のプライオリティを明確にし、効率的で透明性の高い事業を行う。
- 地域の課題に効果的に対応するため、地域の実情に合った整備を進める。
- 既存インフラの有効活用と長寿命化のため、計画的な維持管理を行う。
- 雇用の創出、産業の育成、地域振興のための事業を進める。

普通建設事業費は、平成21年度当初予算に比べて6ポイントのマイナスであるが、県の発注額（一般公共事業＋単独事業）の比較では、5ポイントのプラスとなる。

### 一般会計

（単位：百万円）

項目	22年度	21年度	増減（伸率）
土木部予算	65,418	67,718	2,300（0.97）
経常的経費	23,323	22,914	+ 409（1.02）
投資的経費	42,095	44,803	2,708（0.94）
普通建設事業費	40,295	42,813	2,518（0.94）
一般公共事業	13,006	18,156	5,150（0.72）
国直轄負担金	7,356	11,151	3,795（0.66）
単独事業	19,712	12,901	+ 6,811（1.53）
その他	211	606	385（0.36）
災害復旧	1,799	1,990	191（0.90）

四捨五入の関係で計数が合わない場合がある

### 特別会計

（単位：百万円）

項目	22年度	21年度	増減（伸率）
土地取得事業		96	96（-）
流域下水道事業	1,869	1,178	+ 691（1.59）
港湾整備事業	965	944	+ 21（1.02）

四捨五入の関係で計数が合わない場合がある

## 5つの基本政策に関する取り組み

### 2. インフラの充実と有効活用

〔 〕はH21予算額、( )は増減額

#### 産業振興や安全・安心に繋がるインフラ整備

地域経済の活性化や県民の安全安心につながる四国8の字ネットワークの整備促進や、工業団地へのアクセス道路の整備などを重点的に実施する。

- ・新直轄方式による四国横断自動車道の整備 874百万円〔1,104百万円( 230百万円)〕  
（供用予定：須崎新荘～中土佐間H22年度，中土佐～窪川間H24年度）
- ・その他の8の字関連道路の整備等 4,609百万円〔4,334百万円(+ 275百万円)〕  
（国直轄道路整備及び県が行う北川奈半利道路やインター線の整備など）

[6,012百万円]

- ・産業振興を支援する道路整備の推進 5,952百万円〔5,823百万円(+ 129百万円)〕  
(地域経済の活性化を図るため国道195号や高知南インター線など14路線、29箇所において、工業団地などへのアクセス道路を整備)

### 地域生活(中山間)の安全・安心の確保に直結するインフラ整備

[3,342百万円]

1

- ・1.5車線の道路整備事業 2,792百万円〔3,089百万円( 297百万円)〕  
(県道47路線、58箇所において、地域の実情に応じた道路を整備)
- ・せいかつのみち整備事業 [400百万円] 1  
0百万円〔 400百万円( 400百万円)〕  
(地域に密着した道路の小規模改良事業)
- ・道路防災対策 2,351百万円〔1,518百万円(+ 833百万円)〕  
(橋梁の耐震補強や落石対策などの道路の防災対策事業) 2
- ・地域の安全安心推進事業 1,402百万円〔 100百万円(+ 1,302百万円)〕  
(地域住民の生活に密着した身近な公共施設の維持修繕に、土木事務所長の判断で迅速かつ柔軟に対応する事業)

### 既存インフラの有効活用

- ・既存施設の長寿命化のための取組 229百万円〔 181百万円(+ 48百万円)〕  
(河川、道路、公園、港湾施設の長寿命化計画の策定)
- ・高知新港、宿毛湾港の整備 969百万円〔 803百万円(+ 166百万円)〕  
(利用率向上のための防波堤整備)
- ・河川管理施設機能確保事業 390百万円〔 150百万円(+ 240百万円)〕  
(香宗川水門の改築(長寿命化計画の策定を除く))

## 4. 県民の安全・安心の確保に向けた地域の防犯、防災の基礎づくり

### 南海地震対策等

3

- ・木造住宅の耐震対策 101百万円〔 155百万円( 54百万円)〕  
(耐震改修予定棟数:400棟)
- ・緊急輸送道路における橋梁の耐震補強(再掲) 240百万円〔 349百万円( 109百万円)〕  
(国道440親ヶ淵大橋など13橋で実施)
- ・須崎港の直轄津波防波堤等の整備 264百万円〔 538百万円( 274百万円)〕  
(国直轄津波防波堤H20年代なかばの完成予定)
- ・地震急傾斜地崩壊対策事業 395百万円〔 395百万円( 増減なし )〕
- ・その他(高知港津波・高潮防災ステーションの整備等)  
510百万円〔 500百万円(+ 10百万円)〕

### 土木部の雇用対策基金事業

#### 緊急雇用創出臨時特例基金事業等

218百万円〔 124百万円(+ 94百万円)〕

- ・新規雇用 165人

[ ]書きは、平成21年度2月補正予算(地域活性化・きめ細かな臨時交付金)に伴う前倒し分を加えた額

1 H21補正予算による対応に伴う減

2 H21年度はH20年度補正予算により前倒しした額

3 市町村への国費の直入による減

## 平成22年度当初予算総括表

土木部（一般会計）

（単位：千円）

課名	平成21年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
土木企画課	113,706	1,417,720	(諸) 215	1,417,505	
建設管理課	4,061,100	2,980,890	(国) 2,093 (負) 1,100 (使) 40,051 (手) 91,679 (入) 25,914 (諸) 652	2,819,401	
建設検査課	2,167	4,051	(諸) 112 (入) 1,374	2,565	
用地対策課	7,652,334	7,638,452	(国) 644,956 (使) 35,909 (手) 2,788 (諸) 6,504,882	449,917	
河川課	6,333,763	6,273,018	(国) 1,295,831 (負) 96,478 (使) 44,155 (入) 57,680 (諸) 91,392 (債) 2,923,000	1,764,482	
防災砂防課	6,021,240	5,654,907	(国) 2,518,265 (負) 114,829 (使) 3 (入) 15,400 (債) 2,598,000	408,410	
道路課	27,771,973	27,088,737	(国) 9,647,533 (負) 237,718 (使) 185,225 (手) 775 (入) 861,186 (諸) 70,126 (債) 10,686,000	5,400,174	
都市計画課	3,092,765	2,371,809	(国) 884,040 (負) 195,332 (手) 5,938 (入) 2,030 (諸) 135 (債) 883,000	401,334	
公園下水道課	1,271,228	1,451,161	(国) 69,939 (負) 1,953 (使) 9,468 (手) 838 (入) 44,884 (諸) 73,478	1,250,601	
住宅課	1,650,804	1,475,136	(国) 372,559 (使) 364,419 (手) 8,902 (諸) 1,010 (債) 350,000	378,246	
建築指導課	112,802	101,407	(手) 44,979 (諸) 181	56,247	
建築課	286,877	281,457	(負) 35 (入) 3,585 (諸) 1,133	276,704	
港湾振興課	120,848	114,014	(諸) 4	114,010	
港湾・海岸課	9,226,030	8,565,324	(国) 939,703 (負) 508,341 (使) 179,900 (入) 77,516 (諸) 3,770,103 (債) 1,799,000	1,290,761	港湾課と海岸課を統合
計	67,717,637	65,418,083	(国) 16,374,919 (負) 1,155,786 (使) 859,130 (手) 155,899 (入) 1,089,569 (諸) 10,513,423 (債) 19,239,000	16,030,357	

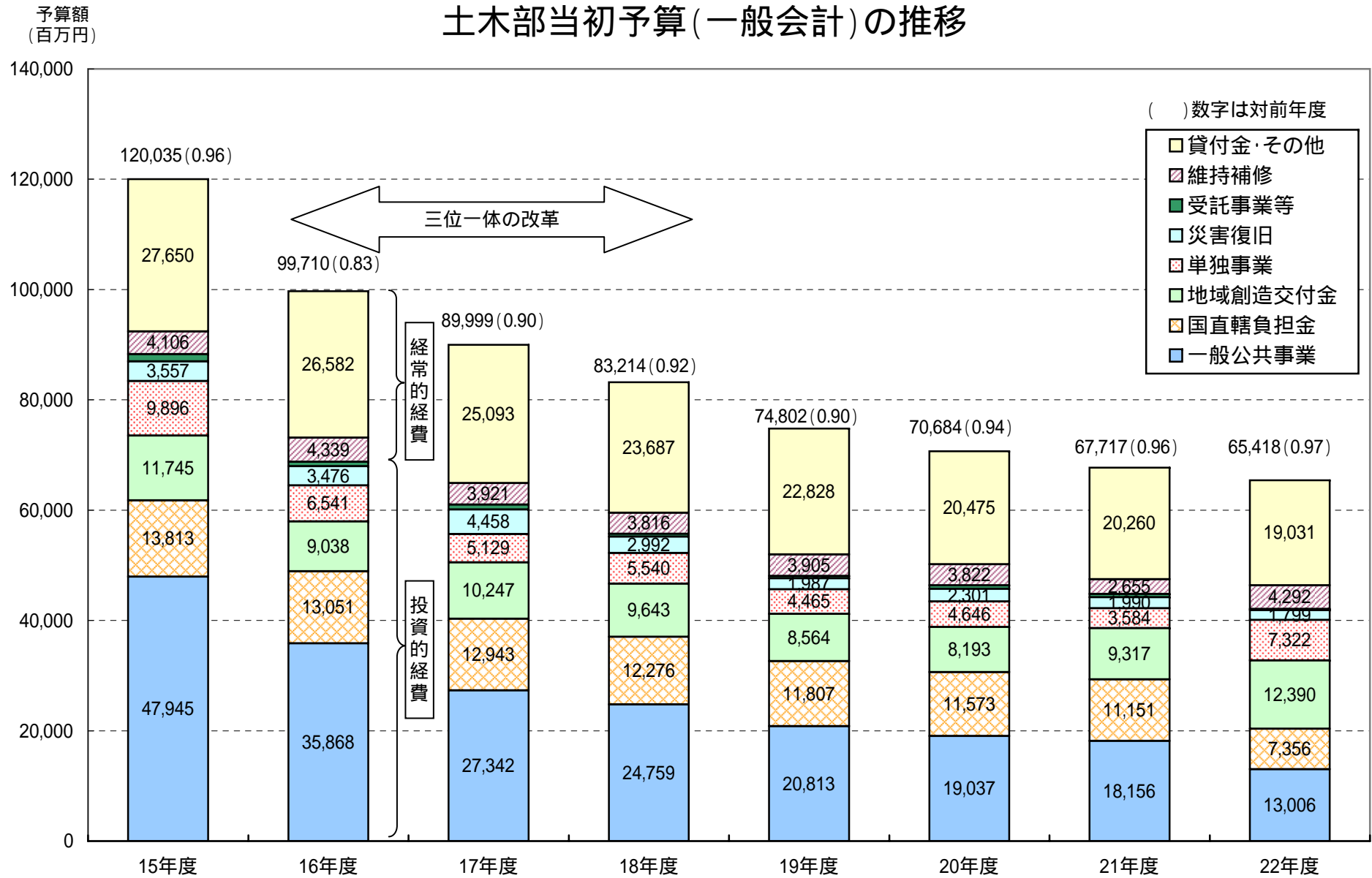
## 平成22年度当初予算総括表

土木部（特別会計）

（単位：千円）

課 名		平成21年度 当初予算額	平成22年度 当初見込額	左の財源内訳		備 考
				特定財源	一般財源	
土地 取得	用地対策課	95,544				
流域 下水道	公園下水道課	1,177,877	1,869,121	(国) (負) (入) (越) (債)	530,618 747,726 288,448 44,329 258,000	
港湾 整備	港湾・海岸課	943,526	965,336	(使) (財) (諸) (債)	166,235 121,886 294,215 383,000	
計		2,216,947	2,834,457	(国) (負) (使) (財) (入) (越) (諸) (債)	530,618 747,726 166,235 121,886 288,448 44,329 294,215 641,000	

# 土木部当初予算(一般会計)の推移

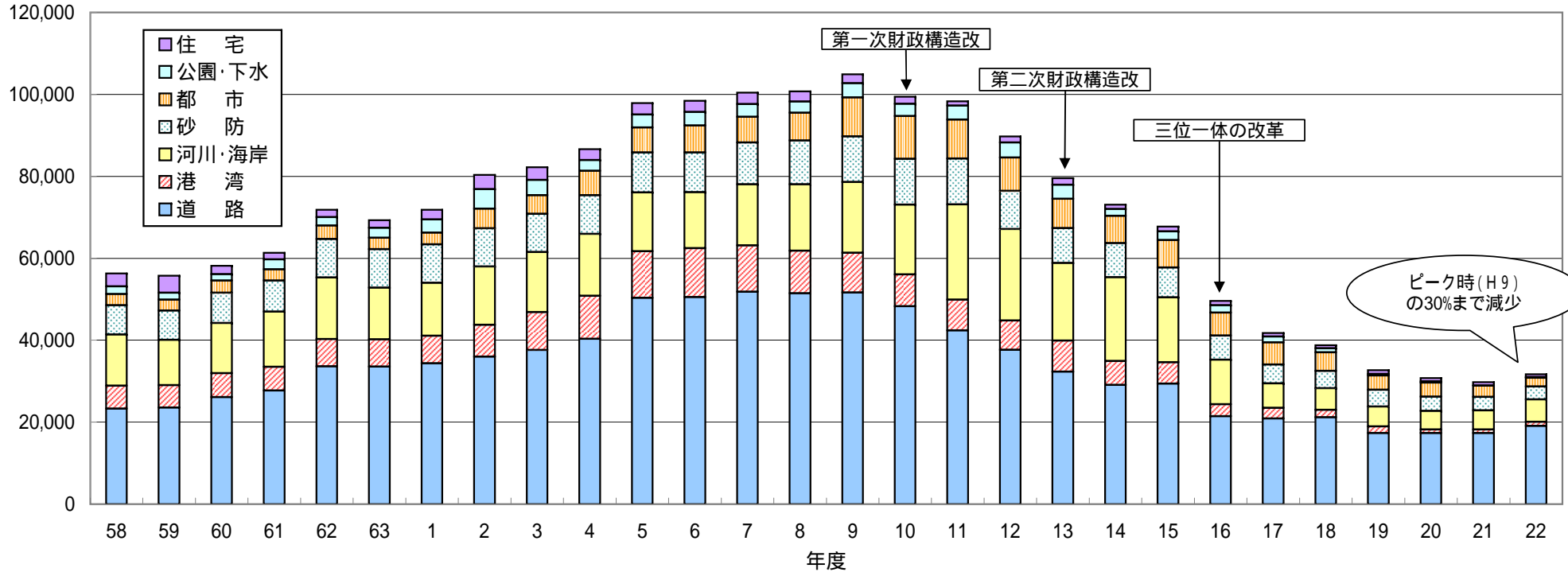


予算編成方針	重点枠・個別経費・部局調整費の設定	一般財源見積限度額の設定	(-)かつ(-+債)見積限度額の設定
--------	-------------------	--------------	--------------------

# 分野別事業費（一般公共事業 + 一般単独事業）の推移

（直轄負担金・災害復旧・単独補助・その他は除く）

事業費(百万円)



ピーク時(H9)の30%まで減少

(単位:百万円)

	58	59	60	61	62	63	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
道路	23,276	23,535	26,076	27,704	33,616	33,535	34,387	36,010	37,570	40,358	50,348	50,517	51,849	51,485	51,639	48,289	42,389	37,640	32,298	29,057	29,369	21,420	20,903	21,195	17,344	17,322	17,315	19,049
港湾	5,651	5,465	5,879	5,808	6,638	6,658	6,698	7,712	9,287	10,476	11,388	11,909	11,296	10,349	9,666	7,768	7,540	7,140	7,625	5,878	5,255	2,959	2,573	1,793	1,582	893	870	1,039
河川・海岸	12,484	11,074	12,199	13,474	15,027	12,656	12,906	14,272	14,658	15,091	14,358	13,696	14,928	16,190	17,336	17,039	23,224	22,310	18,952	20,438	15,837	10,856	5,994	5,281	4,875	4,558	4,663	5,441
砂防	7,130	7,149	7,403	7,563	9,400	9,361	9,372	9,286	9,359	9,472	9,706	9,727	10,149	10,711	11,124	11,188	11,174	9,371	8,496	8,318	7,295	5,888	4,560	4,253	4,086	3,478	3,316	3,159
都市	2,736	2,698	3,030	2,723	3,300	2,790	2,904	4,782	4,514	5,978	6,139	6,534	6,273	6,786	9,485	10,438	9,482	8,142	7,142	6,641	6,703	5,599	5,439	4,545	3,496	3,374	2,713	2,114
公園・下水	1,885	1,651	1,520	2,423	2,069	2,398	3,232	4,798	3,739	2,590	3,111	3,328	3,148	2,751	3,497	2,951	3,428	3,673	3,419	1,689	2,100	1,784	1,401	994	372	306	54	197
住宅	3,118	4,163	2,065	1,623	1,761	1,899	2,335	3,504	3,095	2,664	2,816	2,756	2,801	2,437	2,134	1,743	1,071	1,431	1,629	1,089	1,163	1,070	870	719	950	837	847	699
計	56,282	55,737	58,173	61,319	71,811	69,297	71,833	80,364	82,222	86,629	97,867	98,466	100,445	100,709	104,881	99,417	98,308	89,706	79,560	73,110	67,722	49,575	41,739	38,780	32,706	30,768	29,778	31,698

# 平成 2 2 年度当初予算説明資料

(単位：千円)

項 目	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度		対前年度比 (%)		備 考
	当初 (A)	当初 (B)	最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)	
公 共 事 業	22,154,377	31,362,012	37,392,566	70.6	59.2	
一 般 公 共	13,005,598	18,155,525	21,794,360	71.6	59.7	
道 路	4,595,900	8,086,000	9,662,393	56.8	47.6	
河 川	1,870,500	2,280,000	3,495,920	82.0	53.5	
ダ ム	720,750	567,800	681,800	126.9	105.7	
海 岸	1,435,200	1,594,500	2,164,500	90.0	66.3	
港 湾	699,000	725,000	936,855	96.4	74.6	
砂 防	3,021,000	3,243,500	3,487,950	93.1	86.6	
都 計	4,000	766,000	600,596	0.5	0.7	
公 園	30,842	842	842	3,662.9	3,662.9	
下 水 道	15,767	45,942	42,042	34.3	37.5	
住 宅	612,639	845,941	721,462	72.4	84.9	
災 害 復 旧	1,732,299	1,923,197	1,107,719	90.1	156.4	
国直轄負担金	7,356,427	11,150,840	14,406,067	66.0	51.1	
その他補助事業	60,053	132,450	84,420	45.3	71.1	
単 独 事 業	19,779,276	12,968,091	24,921,460	152.5	79.4	
一 般 単 独	18,692,487	11,622,063	23,748,803	160.8	78.7	
道 路	3,382,779	1,706,438	3,528,422	198.2	95.9	
地域創造交付金	12,390,000	9,317,300	17,537,200	133.0	70.6	
河 川	1,352,302	161,010	1,308,780	839.9	103.3	
海 岸	62,660	59,478	439,216	105.3	14.3	
港 湾	109,907	145,358	200,060	75.6	54.9	
砂 防	137,600	72,800	241,200	189.0	57.0	
都 計	1,020,014	151,814	116,310	671.9	877.0	
公 園	150,883	6,965	377,321	2,166.3	40.0	
住 宅	86,342	900	294	9,593.6	29,368.0	
単 独 補 助	995,898	1,100,626	989,708	90.5	100.6	
災 害 復 旧	67,100	67,100	8,944	100.0	750.2	
そ の 他	23,791	178,302	174,005	13.3	13.7	
受 託 事 業	161,114	473,298	402,498	34.0	40.0	
維 持 補 修	4,291,959	2,654,596	4,972,238	161.7	86.3	
土 木 企 画 課	1,402,000	100,000	1,100,000	1,402.0	127.5	
河 川 課	283,902	125,046	151,688	227.0	187.2	
防 災 砂 防 課	11,573	10,208	146,208	113.4	7.9	
道 路 課	1,904,030	1,832,816	2,612,816	103.9	72.9	
都 市 計 画 課	2,084	2,016	2,016	103.4	103.4	
住 宅 課	309,907	299,651	299,651	103.4	103.4	
建 築 課	109,360	116,500	77,500	93.9	141.1	
港 湾 ・ 海 岸 課	269,103	168,359	582,359	159.8	46.2	
貸 付 金	10,548,820	11,004,156	10,689,860	95.9	98.7	
そ の 他	8,482,537	9,255,484	8,982,112	91.6	94.4	
人 件 費	4,087,974	5,210,124	4,856,096	78.5	84.2	
そ の 他	4,394,563	4,045,360	4,126,016	108.6	106.5	
合 計	65,418,083	67,717,637	87,360,734	96.6	74.9	

## 平成22年度土木部当初予算の概要（前年度対比）

平成21年度当初予算 67,718 (1.00)		(単位：百万円)
平成22年度当初予算 65,418 (0.97)		
公共事業	一般公共事業	
	道路 4,596 (0.57)	
	河川 1,871 (0.82)	
	海岸 1,435 (0.90)	ダム 721 (1.27)
	砂防 3,021 (0.93)	港湾 699 (0.96)
	都計 4 (0.01)	公園 31 (36.63)
	下水道 16 (0.34)	住宅 613 (0.72)
	公共災害復旧 1,732 (0.90)	
	国直轄負担金 7,356 (0.66)	
	その他補助事業 60 (0.45)	
	単独事業	一般単独 18,692 (1.61)
【うち地域活力基盤創造交付金 12,390 (1.33)】		
単独補助 996 (0.90)		
受託	災害復旧・その他 91 (0.37)	受託事業 161 (0.34)
維持補修	維持補修 4,292 (1.62)	
貸付金	貸付金 10,549 (0.96)	
その他	人件費 4,088 (0.78)	
	その他 4,395 (1.09)	



# 平成22年度土木部当初予算の概要

## ・予算見積の基本的な考え方

土木部では、県民の皆様が将来に希望をもって暮らせる県土づくりに貢献し、県勢浮揚のための5つの基本政策を推進するため、以下の基本的な考え方で予算の編成を行った。

- (1) 事業のプライオリティを明確にし、効率的で透明性の高い事業を行う。
- (2) 地域の課題に効果的に対応するため、地域の実情に合った整備を進める。
- (3) 既存インフラの有効活用と長寿命化のため、計画的な維持管理を行う。
- (4) 雇用の創出、産業の育成、地域振興のための事業を進める。

## ・重点化事業

重点化項目	内 容 等	
(1) 四国8の字ネットワークの整備の促進	地域間競争に勝ち残るための県土の骨格となる社会資本であり、命の道でもある高速道路等を早期に整備する必要がある。	
主要な活動・事業名	内 容	対前年度比等(単位:百万円)
国直轄高速道路事業	新直轄方式による四国横断自動車道(須崎新荘～窪川間)の整備の促進	1,104      874 (0.79)
四国8の字を構成する国直轄道路事業	四国8の字を構成する高知東部自動車道、中村宿毛道路、大山道路などの整備の促進	1,868      1,612 (0.86)
四国8の字を構成する県の道路事業等	国道493号(北川奈半利道路、北川拡幅)やインター線、また周辺対策事業の推進	2,466      2,997 (1.22)
計		5,438      5,483 (1.01)
(2) 産業振興や市町村合併を支援する道路整備の推進	将来に備えた県土づくりや県内格差の是正のために、産業振興や市町村合併を支援する道路を早期に整備する必要がある。	
産業振興を支援する道路整備	国道195号(高知バイパス)、県道高知南インター線(五台山工区)などの整備の推進 【再掲: 四国8の字関係の県事業】	5,823      5,952 (1.02)
市町村合併を支援する道路整備	国道441号(網代バイパス)、県道安田東洋線(瀬切工区)などの整備の推進	3,395      3,725 (1.10)
計		9,218      9,677 (1.05)
(3) 国直轄重点事業の促進	県民の命と財産を守る河川やダム等の整備と産業振興のための港湾の整備を促進する必要がある。	
波介川河口導流事業	土佐市中心部における水害対策のための波介川河口導流事業の促進	567      517 (0.91)
横瀬川ダム建設事業	中筋川流域における水害対策のための横瀬川ダム建設事業の促進	250      231 (0.92)
高知新港、宿毛湾港の整備	産業振興を図るための重要港湾の整備の促進	803      969 (1.21)
計		1,620      1,717 (1.06)
(4) 南海地震に備える整備の推進	南海地震から県民の命と財産を守り、震災からの復旧を円滑に進めるための整備を推進する。	
国分川及び江ノ口川の耐震対策事業	国分川護岸及び江ノ口川水門の耐震対策の実施	240      240 (1.00)
地震急傾斜地崩壊対策事業	地域防災拠点や津波避難場所の背後地対策の実施	395      395 (1.00)
緊急輸送道路における橋梁の耐震補強	橋梁の耐震補強計画に基づく耐震補強の実施	349      240 (0.69)
住宅耐震対策事業	木造住宅の耐震化を促進する耐震診断・設計・改修に対する助成事業の実施 【市町村への国費の直入による減】	155      101 (0.65)
高知港津波・高潮防災ステーションの整備	高知港内の排水機場、陸ここの整備	150      200 (1.33)
須崎港の直轄津波防波堤等の整備	須崎港における津波被害を軽減するための防波堤、防潮堤の整備	538      264 (0.49)
津波による被害を軽減するための海岸堤防の整備	摺木海岸における水門改修等の実施	110      70 (0.64)
計		1,937      1,510 (0.78)

## ・継続して実施する事業

<b>(1) 国直轄事業の促進</b>			国直轄事業は、県の社会資本として重要度が高く優先的に整備を行う。		
主要な活動・事業名	内 容	対前年度比等(単位:百万円)			
道路事業	直轄国道事業の促進(H22は維持管理を除く)	3,743	1,894	(0.51)	
河川・砂防事業	直轄河川・砂防事業の促進( " )	2,132	878	(0.41)	
港湾・海岸事業	直轄港湾・海岸事業の促進	245	218	(0.89)	
計		6,120	2,990	(0.49)	
<b>(2) 地域の実情に合った整備と維持管理の充実</b>			地域の実情や要望に柔軟に対応できる事業を推進するとともに、既存施設の有効活用と長寿命化のための適正な維持管理を行う。		
1.5車線の道路整備事業	2車線整備にこだわらない待避所の設置や急カーブの是正などの地域の実情に合った道路整備の実施【H21補正予算対応に伴う減】	3,089	2,792	(0.90)	
地域の安全安心推進事業	地域住民の生活に密着した身近な公共施設の維持修繕に、土木事務所長の判断で迅速かつ柔軟に対応する事業【H21はH20補正予算による減】	100	1,402	(14.02)	
せいかつのみち整備事業	地域から要望の多い小規模な道路の改良に、事務所長の判断により迅速に対応する事業【H21補正予算対応に伴う減】	400	-	(-)	
既存施設の適正な維持管理	河川、道路、住宅、港湾等の維持管理(地域の安全安心推進事業,長寿命化計画策定を除く)	3,743	4,111	(1.10)	
計		7,332	8,305	(1.13)	
<b>(3) 個別重点事業等の推進</b>			社会情勢の変化に応じて、重要性が高くなっている事業を推進する。		
和食ダム建設事業	芸西村の治水・利水対策としての和食ダム建設事業の推進	325	480	(1.48)	
砂防等基礎調査 (災害時要援護者施設等調査含)	土砂災害警戒区域等の指定を行うための基礎調査を実施し、警戒区域等の指定を行い、地域の避難体制の確立を促進	105	156	(1.49)	
既存施設の長寿命化計画策定	河川、道路、公園、港湾施設の有効活用や維持管理コストの削減のための長寿命化計画の策定	181	229	(1.27)	
主要プロジェクトを支援する事業	エコサイクルセンター関連道路の整備	250	110	(0.44)	
河川改修費 (県単独の河川改修,河床掘削事業)	河川災害を防止するための河床掘削、小規模河川改修の実施	160	1,575	(9.84)	
計		1,021	2,550	(2.50)	
<b>・縮小・転換・緊急的に対応する取組</b>					
<b>(1) 厳しい財政状況の中での事業の重点化により、やむを得ず縮小・見直しを行う主な事業</b>					
主要な活動・事業名	内 容	対前年度比等(単位:百万円)			
県営住宅整備事業	既存施設の有効活用のための県営住宅の住戸改善推進事業への重点配分に伴い、必要最小限の予算に絞り込まざるを得ない。	828	3	(0.00)	
過疎地域下水道建設代行事業	市町村の厳しい財政状況や下水処理施設(下水道・浄化槽等)の整備計画検討により、新規着工箇所が無いため当面事業を休止する。	33	-	(-)	
<b>(2) 市町村・民間等との連携・協働の取組</b>					
地域の住民力を活用した道路の維持管理	草刈りの地域住民への委託や、維持管理の市町村への委託	110	110	(1.00)	
川支え合い事業	河川のゴミ収集や草刈りを地域住民や団体と協働で実施	16	16	(1.00)	
指定管理者制度による都市公園等の管理運営	室戸広域公園、春野総合運動公園、土佐西南大規模公園、のいち動物公園等の管理を指定管理者に委託	607	607	(1.00)	
<b>(3) 緊急的・一時的に就業の機会を提供する取組</b>					
雇用創出事業	河川の環境整備委託や道路の視距改良事業などの緊急的な雇用対策事業の実施	124	218	(1.76)	

# 平成22年度土木部当初予算主要施策体系表

( )は予算額縮小の主な内容

(単位:百万円)

主 要 施 策	H22年度	H21年度	前年比
<b>1. 重要プロジェクトへの対応</b>	<b>8,433</b>	<b>12,218</b>	<b>0.69</b>
<b>(1) 四国8の字を構成する高速道路等の整備促進</b>	<b>2,723</b>	<b>3,201</b>	<b>0.85</b>
国直轄道路事業費負担金(新直轄方式による高速道路の整備)【所要額を計上】	874	1,104	0.79
国直轄道路事業費負担金(高規格B(高知南国、南国安芸道路)【所要額を計上】	835	967	0.86
国直轄道路事業費負担金(横断道・その他の高規格(中村宿毛道路ほか)【所要額を計上】	777	901	0.86
高規格道路等建設促進事業費(補助金)	237	229	1.03
<b>(2) 国直轄事業の整備促進</b>	<b>4,871</b>	<b>8,178</b>	<b>0.60</b>
国直轄道路事業費負担金(直轄国道改築)【維持管理分の減】	1,894	3,743	0.51
国直轄河川事業費負担金(直轄河川改修)【維持管理分の減】	1,248	2,515	0.50
国直轄砂防事業費負担金(吉野川上流等の砂防・地すべり対策事業)【所要額を計上】	378	434	0.87
国直轄港湾事業費負担金(高知港、須崎港、宿毛湾港、室津港の整備)	1,209	1,346	0.90
国直轄河川海岸事業費負担金(高知海岸)	133	140	0.95
国直轄港湾海岸事業費負担金(須崎港海岸)	9	-	-
<b>(3) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金</b>	<b>839</b>	<b>839</b>	<b>1.00</b>
<b>2. 地域の経済活動を支える社会基盤の整備等</b>	<b>17,496</b>	<b>18,066</b>	<b>0.97</b>
<b>(1) 地域振興を支援する道路整備の推進</b>	<b>14,499</b>	<b>14,053</b>	<b>1.03</b>
道路改築費(R195号南国ハ'イパス、R441号網代ハ'イパスほか12箇所)【地活交付金への事業移管による減】	4,242	7,658	0.55
地域活力基盤創造交付金(改築系)・地方特定道路整備事業費(R195号高知ハ'イパスほか137箇所)	10,161	5,995	1.69
うち1.5車線の道路整備事業費(県道有岡川登線ほか57箇所)	(2,792)	(3,089)	0.90
せいかつのみち整備事業費(所長裁量予算)【H21補正予算により対応】	-	400	-
道路交通計画調査委託料	96	-	-
<b>(2) 地域振興を支援する港湾整備の推進等</b>	<b>535</b>	<b>637</b>	<b>0.84</b>
地方港湾改修費(下田港ほか2港の整備)	385	385	1.00
港湾施設改良費(高知港ほか2港における施設の補修工事)【所要額を計上】	78	165	0.47
港湾単独改良費(上川口港ほか5港における小規模な改良工事等)【必要最小限とする】	42	67	0.63
ポートセールス推進事業費(高知新港・宿毛湾港)	25	15	1.67
姉妹港交流促進事業費	5	5	1.00
<b>(3) 都市機能の充実</b>	<b>2,352</b>	<b>2,992</b>	<b>0.79</b>
都市計画街路事業費(高知山田線ほか4路線)【所要額を計上】	1,090	1,811	0.60
都市計画街路単独事業費(介良通り線ほか4路線)	905	21	43.10
住宅地関連公共施設整備促進事業費【H21事業完了】	-	595	-
土地区画整理事業費(清水第三土地区画整理事業)【所要額を計上】	200	257	0.78
JR四国土讃線連続立体交差事業【H21事業完了:H22精算】	114	250	0.46
都市計画基礎調査費(都市計画区域基礎調査)【パーソントリップ調査の終了】	43	58	0.74
<b>(4) 主要プロジェクトを支援する事業</b>	<b>110</b>	<b>384</b>	<b>0.29</b>
エコサイクルセンター関連道路の整備<再掲>【所要額を計上】	110	250	0.44
自衛隊誘致関連道路の整備<再掲>【H21事業完了】	-	134	-
<b>3. 安全で安心できる県土づくり</b>	<b>12,409</b>	<b>10,877</b>	<b>1.14</b>
<b>(1) 河川の治水対策</b>	<b>3,521</b>	<b>2,671</b>	<b>1.32</b>
広域河川改修事業費(宇治川、日下川ほか7河川)【所要額を計上】	980	1,581	0.62
総合流域防災事業費(江ノ川ほか7河川)	266	220	1.21
土佐湾高潮対策事業費(国分川、江ノ口川の高潮・耐震対策)	240	240	1.00
河川管理施設機能確保事業費(香宗川ほか2河川における水門改築等)	460	290	1.59
床上浸水対策特別緊急事業費(萩谷川)【H21事業完了】	-	130	-
下水道関連公共施設整備促進事業費(国分川)【H21事業完了】	-	50	-
河川改修費(安田川ほか40河川の改良、鏡川ほか27河川の河床掘削等)	1,575	160	9.84

# 平成22年度土木部当初予算主要施策体系表

( )は予算額縮小の主な内容

(単位:百万円)

主 要 施 策	H22年度	H21年度	前年比
<b>(2)土砂災害防止対策</b>	<b>3,330</b>	<b>3,440</b>	<b>0.97</b>
通常砂防事業費(畝田谷川、実崎谷川ほか26箇所)	950	1,030	0.92
総合流域防災事業費(白河瀬川ほか1箇所)の砂防工事及び情報基盤整備事業【所要額を計上】	80	94	0.85
地すべり対策事業費(吉野川水系6箇所、仁淀川水系5箇所)	270	280	0.96
急傾斜地崩壊対策事業費(土佐清水市以布利西ほか51箇所)	1,526	1,645	0.93
砂防単独事業費(補助採択基準を満たさない小規模な砂防施設の整備)	128	66	1.94
がけくずれ住家防災対策費(市町村が行うがけ対策事業への補助金)	220	220	1.00
砂防等基礎調査費(土砂災害警戒区域等の指定のための基礎調査、災害時要援護者施設対策含む)	156	105	1.49
<b>(3)道路防災対策</b>	<b>2,351</b>	<b>1,518</b>	<b>1.55</b>
あんぜん道づくり整備費・災害防除費(国道・離島の防災対策)	116	120	0.97
地域活力基盤創造交付金(防災・修繕系)事業費(87箇所)	1,995	1,049	1.90
橋梁の耐震補強(地活交付金(耐震系)事業費)(R440号ほか12路線【所要額を計上】)	240	349	0.69
<b>(4)ダムの整備</b>	<b>719</b>	<b>565</b>	<b>1.27</b>
和食ダム建設事業費	480	325	1.48
生活貯水池ダム建設事業費(春遠ダム)	20	20	1.00
堰堤改良事業費(永瀬ダム ダム管理制御処理設備の更新)【H21桐見ダム事業完了】	59	220	0.27
統合河川環境整備事業費(永瀬ダム 濁水対策のための土砂撤去等)	93	-	-
総合流域防災事業費(鎌井谷ダム ダム管理制御処理設備の更新)	67	-	-
<b>(5)海岸の整備</b>	<b>1,502</b>	<b>1,664</b>	<b>0.90</b>
高潮対策事業費((河川・港湾海岸)野根海岸、奈半利港海岸ほか3海岸)	820	920	0.89
侵食対策事業費((河川海岸)岩戸海岸、西浜海岸)	450	460	0.98
津波・高潮危機管理対策緊急事業費((河川・港湾海岸)摺木海岸ほか2海岸海岸)【所要額を計上】	70	110	0.64
漁港海岸堤防老朽化対策緊急事業費(宇佐漁港海岸)	20	20	1.00
市町村管理漁港海岸保全事業費(市町村が行う侵食・耐震対策事業への補助金、2海岸)	96	105	0.91
海岸単独改良費(耕地・漁港・河川・港湾海岸)高知海岸ほか14海岸)	46	49	0.94
<b>(6)果土の有効利用を促進する土地情報の整備・充実</b>	<b>986</b>	<b>1,019</b>	<b>0.97</b>
国土調査費(29市町村)	968	1,001	0.97
地価調査費(240地点)	18	18	1.00
<b>4. 少子高齢化社会に対応した施設の整備等</b>	<b>4,113</b>	<b>3,702</b>	<b>1.11</b>
<b>(1)高齢者に優しい住宅の供給整備・支援</b>	<b>773</b>	<b>866</b>	<b>0.89</b>
県営住宅整備事業費(推進費含む)【H21介良団地建替完了】	3	828	0.00
住戸改善推進事業費(推進費含む)	770	25	30.80
高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費(補助金)【H22要望なし】	-	13	-
<b>(2)安全で利用しやすい道路空間づくり</b>	<b>2,309</b>	<b>1,950</b>	<b>1.18</b>
交通安全施設等整備事業費(歩道(自歩道)などの整備7箇所)	373	593	0.63
地域活力基盤創造交付金(交安系)事業費(25箇所)	1,836	1,297	1.42
交通安全施設整備費(歩道、防護柵等の整備)	100	60	1.67
<b>(3)快適な生活の基盤となる公園・下水道・住宅の整備促進</b>	<b>687</b>	<b>536</b>	<b>1.28</b>
都市公園事業費(公園施設長寿命化計画策定)	30	-	-
都市公園単独事業費(都市公園施設の維持修繕費等)	151	7	21.57
過疎地域下水道建設代行事業費(土佐町)【H21事業完了】	-	33	-
浄化槽設置管理推進事業費(補助金 H21:1,530基 H22:1,036基)【所要額を計上】	153	202	0.76
団体営農業集落排水事業費(農業集落排水事業費補助金等 13地区)	65	14	4.64
流域下水道事業特別会計繰出金	288	280	1.03
<b>(4)海辺の環境整備</b>	<b>344</b>	<b>350</b>	<b>0.98</b>
港湾美化対策事業費(港湾清掃船運行委託料等)	83	65	1.28
プレジャーボート対策事業費(係留施設等管理委託料等)	28	29	0.97
みなと振興交付金事業費(宿毛湾港池島地区緑地整備)【所要額を計上】	67	85	0.79
港湾環境整備事業費(宿毛湾港新田・池島地区緑地整備)	115	111	1.04
港湾海岸環境整備事業費(三崎港人工海浜)【所要額を計上】	51	60	0.85

# 平成22年度土木部当初予算主要施策体系表

( )は予算額縮小の主な内容

(単位:百万円)

主 要 施 策	H22年度	H21年度	前年比
<b>5. 既存施設の有効活用と長寿命化のための適正な維持管理</b>	<b>5,742</b>	<b>4,024</b>	<b>1.43</b>
(1) 既存ストックの適正な維持管理	4,454	2,810	1.59
地域の安全安心推進事業費	1,402	100	14.02
河川管理費(県管理河川の維持管理)	197	152	1.30
ダム管理費(永瀬・鏡・桐見・坂本・鎌井谷・以布利川ダムの維持管理費)	374	303	1.23
道路維持管理費(道路施設の維持・修繕・道路照明等に要する経費、景観整備委託料等)	1,984	1,898	1.05
都市施設管理費(高知駅舎大屋根管理費等)〔所要額を計上〕	2	3	0.67
港湾維持修繕管理費(港湾施設の維持修繕管理費)	315	208	1.51
海岸維持修繕管理費(耕地・漁港・河川・港湾海岸の維持修繕管理費、海岸漂着物処理費)	180	146	1.23
(2) 都市公園の管理運営	731	714	1.02
県立都市公園管理運営委託料(土佐西南、春野、のいち、室戸公園等の指定管理代行料)	607	607	1.00
県立都市公園管理事務費(指定管理者管理代行以外の都市公園等の管理費)	124	107	1.16
(3) 県営住宅の適正な管理	328	319	1.03
県営住宅管理費(管理代行等62団地、4,129戸)	328	319	1.03
(4) 既存施設の長寿命化のための取組	229	181	1.27
河川施設の長寿命化計画策定<再掲:河川管理施設機能確保事業費>〔所要額を計上〕	70	140	0.50
道路施設の長寿命化のための取組(橋梁長寿命化修繕計画策定等)	69	41	1.68
公園施設の長寿命化計画策定<再掲:都市公園事業費>	30	-	-
港湾施設の長寿命化計画策定(長寿命化計画策定事業費)	60	-	-
<b>6. 南海地震への備え</b>	<b>1,510</b>	<b>1,937</b>	<b>0.78</b>
江ノ口川水門耐震対策<再掲:土佐湾高潮対策事業費>〔所要額を計上〕	30	70	0.43
国分川護岸耐震対策<再掲:土佐湾高潮対策事業費>	210	170	1.24
地震急傾斜地崩壊対策事業(津波避難場所の保全等9箇所)<再掲:急傾斜地崩壊対策事業費>	395	395	1.00
緊急輸送道路の橋梁耐震補強<再掲:橋梁の耐震補強>〔所要額を計上〕	240	349	0.69
住宅耐震対策事業費(耐震診断・設計・改修補助、相談窓口の設置等)〔市町村への国費の直入による減〕	101	155	0.65
高知港津波・高潮防災ステーションの整備<再掲:港湾海岸高潮対策事業費>	200	150	1.33
須崎港津波防波堤・防潮堤の整備<再掲:国直轄負担金、高潮対策事業費>〔所要額を計上〕	264	538	0.49
津波・高潮危機管理対策緊急事業費(河川・港湾海岸)<再掲>〔所要額を計上〕	70	110	0.64
<b>7. 市町村や民間との連携</b>	<b>797</b>	<b>805</b>	<b>0.99</b>
ふれあいの道づくり支援事業費(ボランティアへの支援等)<再掲:道路維持管理費>	3	3	1.00
地域の住民力を活用した維持管理(地区・市町村への維持管理委託の取組)<再掲:道路維持管理費>	110	110	1.00
川支え合い事業(河川管理における住民団体等との連携)<再掲:河川管理費>	16	16	1.00
河川管理推進事業費(河川の美化活動を行う河川愛護団体の支援等)	4	4	1.00
都市公園等の管理運営を指定管理者へ委託<再掲:県立都市公園管理運営委託料>	607	607	1.00
ビーチボランティア・海岸愛護団体への支援<再掲:海岸管理費>	1	1	1.00
長浜種崎間の県営渡船運営費	56	64	0.88
<b>8. 雇用創出事業</b>	<b>218</b>	<b>124</b>	<b>1.76</b>
緊急雇用事業(環境整備事業、台帳整備事業等)<再掲>	154	124	1.24
重点分野雇用創出事業(観光地美化事業等)<再掲>	57	-	-
ふるさと雇用再生特別基金事業(高知港活用推進対策事業)<再掲>	7	-	-
<b>9. 公共事業の効率的・効果的な実施に向けた取組</b>			
(1) コスト縮減対策			
「公共工事コスト縮減に関する高知県第4次行動計画(H19～H21)」に引き続き、新たな計画を策定して取り組む。			H20年度コスト縮減額 1,263百万円、437件
(2) 高知キャリアス事業の推進			
・土木行政総合情報システム及び電子入札システムは、平成22年度から運用を開始。 ・H22年度からは、入札参加者に対する電子入札システムの運用支援業務等を実施。	17	172	0.10

# 平成22年度土木部当初予算主要施策の概要（前年度対比）

（単位：百万円）

		平成21年度当初予算	平成22年度当初予算
		67,718 (1.00)	65,418 (0.97)
重要プロジェクトへの対応 (0.69)	四国8の字を構成する高速道路等の整備促進 2,723 (0.85) (新直轄方式等の負担金及び建設促進事業)		
	国直轄道路事業費負担金 1,894 (0.51)		
	国直轄河川事業費負担金 1,248 (0.50)		
	国直轄砂防事業費負担金 378 (0.87)		
	国直轄港湾事業費負担金 1,209 (0.90)		
	国直轄河川海岸事業費負担金 133 (0.95)		
		国直轄港湾海岸事業費負担金 9 (-)	
		日本高速道路保有・債務返済機構出資金 839 (1.00)	
地域の経済活動を支える社会基盤の整備等 (0.97)	地域振興を支援する道路整備の推進	道路改築費 4,242 (0.55)	
	地域活力基盤創造交付金（改築・特殊改良系） ・地方特定道路整備事業費 10,161 (1.69)		
	【うち1.5車線の道路整備事業費 2,792 (0.90)】		
	道路交通計画調査委託料 96 (-)		
	港湾	地方港湾改修費等 535 (0.84)	
都市充実	都市計画街路・街路単独・住宅関連施設整備・土地区画整理 ・都市計画基礎調査費・高知駅前広場整備 2,352 (0.79)		
		主要プロジェクトを支援する事業 110 (0.29)	
安全で安心できる県土づくり (1.14)	治水対策	広域河川改修・総合流域防災・土佐湾高潮対策事業費 1,486 (0.73)	
		河川管理施設機能確保事業費 460 (1.59)	
		河川改修費 1,575 (9.84)	
	防土砂対策	通常砂防・総合流域防災事業費 1,030 (0.92)	
		地すべり対策事業費 270 (0.96)	
		急傾斜地崩壊対策事業費 1,526 (0.93)	
		砂防単独事業費 128 (1.94)	
		がけくずれ住家防災対策費 220 (1.00)	
		砂防等基礎調査費 156 (1.49)	
		あんぜんな道づくり整備費・災害防除費 116 (0.97)	
	道路防災	地域活力基盤創造交付金（防災・修繕系）事業費 1,995 (1.90)	
		橋梁の耐震補強 240 (0.69)	
	ダム	ダムの建設・堰堤改良事業費等 719 (1.27)	
	海岸	高潮対策事業費・浸食対策事業費等 1,502 (0.90)	
土地	国土調査費等 986 (0.97)		
少子高齢化社会に対応した施設の整備等 (1.11)		高齢者に優しい住宅の供給整備・支援 773 (0.89)	
		安全で利用しやすい道路空間づくり 2,309 (1.18)	
		快適な生活の基盤となる公園・下水道・住宅の整備促進 687 (1.28)	
	海辺の環境整備 344 (0.98)		
既存施設の有効活用と延命化のための適正な維持管理 (1.43)		既存ストックの適正な維持管理の充実 4,454 (1.59)	
		【うち地域の安全安心推進事業費 1,402 (14.02)】	
		都市公園の管理運営 731 (1.02)	
		県営住宅の適正な管理 328 (1.03)	
	既存施設の長寿命化のための取組 229 (1.27)		
南海地震への備え (0.78)	(再掲)江ノ口川水門耐震対策 30 (0.43)		
	(再掲)国分川護岸耐震対策 210 (1.24)		
	(再掲)地震急傾斜地崩壊対策事業 395 (1.00)		
	(再掲)緊急輸送道路の橋梁耐震補強 240 (0.69)		
	(再掲)住宅耐震対策事業費 101 (0.65)		
	(再掲)高知港津波・高潮防災ステーションの整備 200 (1.33)		
	(再掲)須崎港津波防波堤・防潮堤の整備 264 (0.49)		
(再掲)津波・高潮危機管理対策緊急事業費(河川・港湾海岸) 70 (0.64)			
市町村や民間との連携 (0.99)	(再掲)ふれあいの道づくり支援事業費 3 (1.00)		
	(再掲)地域の住民力を活用した維持管理 110 (1.38)		
	(再掲)川支え合い事業 16 (1.00)		
	(再掲)河川管理推進事業 4 (1.00)		
	(再掲)都市公園の管理運営を指定管理者へ委託 607 (1.00)		
	(再掲)ビーチボランティア・海岸愛護団体への支援 1 (1.00)		
	長浜種崎間の県営渡船運営費 56 (0.88)		